

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)						
								歳入総額		7,347,529	7,245,876	実質収支比率		4.4	4.5						
市町村名		太良町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等		歳出総額		7,172,781	7,041,145	経常収支比率		92.0	91.0						
						財源超過		歳入歳出差引		174,748	204,731	(※1)		(92.2)	(91.4)						
						首都		翌年度に繰越すべき財源		15,105	46,932	標準財政規模		3,627,427	3,546,030						
						近畿		実質収支		159,643	157,799	財政力指数		0.26	0.26						
人口		令和2年国調(人)	8,121 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th colspan="2">中部</th> <td colspan="2">単年度収支</td> <td>1,844</td> <td>-3,313</td> <th colspan="2">公債費負担比率</th> <td>11.5</td> <td>11.9</td>	産業構造(※5)		中部		単年度収支		1,844	-3,313	公債費負担比率		11.5	11.9						
		平成27年国調(人)	8,779 <th colspan="2">過疎</th> <td colspan="2">積立金</td> <td>621</td> <td>706</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎		積立金		621	706	健全化判断比率									
		増減率(%)	-7.5 <th colspan="2">山振</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td>0</td> <td>0</td> <th colspan="2">実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振		繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	-						
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	7,874 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">令和2年国調</th> <th rowspan="2">平成27年国調</th> <th colspan="2">低開発</th> <td colspan="2">積立金取崩し額</td> <td>120,000</td> <td>150,000</td> <th colspan="2">連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発		積立金取崩し額		120,000	150,000	連結実質赤字比率		-	-					
		うち日本人(人)	7,774 <th rowspan="2">第1次</th> <th>1,340</th> <td>1,551<td colspan="2">指数表選定</td><td>○</td><td>実質単年度収支</td><td>-117,535</td><td>-152,607</td><th colspan="2">実質公債費比率</th><td>6.5</td><td>6.0</td></td>				第1次	1,340	1,551 <td colspan="2">指数表選定</td> <td>○</td> <td>実質単年度収支</td> <td>-117,535</td> <td>-152,607</td> <th colspan="2">実質公債費比率</th> <td>6.5</td> <td>6.0</td>	指数表選定		○	実質単年度収支	-117,535	-152,607	実質公債費比率		6.5	6.0		
		令06.01.01(人)	8,069 <th rowspan="2">第2次</th> <th>29.4</th> <td>32.0</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第2次	29.4	32.0								将来負担比率		-	-				
		うち日本人(人)	7,976 <th rowspan="2">第3次</th> <th>1,096</th> <td>1,082</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>		第3次	1,096	1,082														
		増減率(%)	-2.4 <th rowspan="2">第3次</th> <th>24.1</th> <td>22.4</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	第3次		24.1	22.4														
		うち日本人(%)	-2.5 <th rowspan="2">第3次</th> <th>2,117</th> <td>2,208</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>		第3次	2,117	2,208														
面積(k㎡)		74.30 <th colspan="2"></th> <th>46.5</th> <td>45.6<td colspan="2"></td><td></td><td></td><th colspan="2"></th><td></td><td></td></td>				46.5	45.6 <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>														
人口密度(人/㎡)		109 <th colspan="2"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>																			
世帯数(世帯)		2,788 <th colspan="2"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>																			
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,187,824	4,479,036										
	市区町村長	1	7,140 <th>一般職員</th> <td>98</td> <td>293,412</td> <td>2,994</td> <td>うち公的資金</td> <td>3,960,122</td> <td>4,224,000</td> <th colspan="4"></th>		一般職員	98	293,412	2,994	うち公的資金	3,960,122	4,224,000										
	副市区町村長	1	5,960 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>2,806,035</td> <td>2,932,358</td> <th colspan="4"></th>		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,806,035	2,932,358										
	教育長	1	5,370 <th>うち技能労務職員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>1,059,709</td> <td>1,118,378</td> <th colspan="4"></th>		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,059,709	1,118,378										
	議会議長	1	3,110 <th>教育公務員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4"></th>		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-										
	議会副議長	1	2,580 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4"></th>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-										
	議会議員	9	2,430 <th>合計</th> <td>99</td> <td>297,320</td> <td>3,003</td> <th>財政調整基金</th> <td>1,533,123</td> <td>1,573,502</td> <th colspan="4"></th>		合計	99	297,320	3,003	財政調整基金	1,533,123	1,573,502										
									積立金現在高	1,519,377	1,521,237										
									その他特定目的基金	3,697,836	3,987,024										
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	漁業集落排水事業会計	(5)	簡易水道事業会計	(9)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合	(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(13)	佐賀県市町総合事務組合	(14)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(15)	佐賀県西部広域環境組合

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	773,598	10.5	773,598	21.0	普通税	768,026	99.3	8,995
地方譲与税	73,428	1.0	73,428	2.0	法定普通税	768,026	99.3	8,995
利子割交付金	280	0.0	280	0.0	市町村民税	290,607	37.6	8,995
配当割交付金	4,298	0.1	4,298	0.1	個人均等割	11,249	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	5,297	0.1	5,297	0.1	所得割	235,527	30.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,389	1.6	-
地方消費税交付金	201,396	2.7	201,396	5.5	法人税割	31,442	4.1	8,995
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	390,522	50.5	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	387,610	50.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,895	4.9	-
自動車税環境性能割交付金	6,264	0.1	6,264	0.2	市町村たばこ税	49,002	6.3	-
法人事業税交付金	13,881	0.2	13,881	0.4	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	33,172	0.5	33,172	0.9	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,042	0.0	3,042	0.1	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	28,908	0.4	28,908	0.8	目的税	5,572	0.7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	法定目的税	5,572	0.7	-
地方交付税	2,800,174	38.1	2,537,816	69.0	入湯税	5,572	0.7	-
普通交付税	2,537,816	34.5	2,537,816	69.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	262,358	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	3,911,788	53.2	3,649,430	99.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	10,998	0.1	-	-	合計	773,598	100.0	8,995
使用料	52,944	0.7	2,748	0.1				
手数料	24,832	0.3	-	-				
国庫支出金	871,610	11.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	486,551	6.6	-	-				
財産収入	30,808	0.4	24,082	0.7				
寄附金	508,938	6.9	-	-				
繰入金	959,835	13.1	-	-				
繰越金	125,731	1.7	-	-				
諸収入	160,740	2.2	73	0.0				
地方債	201,981	2.7	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	7,381	0.1	-	-				
歳入合計	7,347,529	100.0	3,677,106	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,473	1.1		82,443
総務費	1,581,726	22.1	62,685	661,655
民生費	1,900,568	26.5	27,594	989,610
衛生費	740,129	10.3	35,574	634,061
労働費	54	0.0		54
農林水産業費	677,482	9.4	261,466	251,576
商工費	241,321	3.4		165,816
土木費	509,299	7.1	352,475	167,235
消防費	233,647	3.3	9,423	220,279
教育費	686,809	9.6	92,209	503,670
災害復旧費	12,232	0.2		8,816
公債費	507,041	7.1		501,960
諸支出金	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-		-
歳出合計	7,172,781	100.0	841,426	4,187,175

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,699,987	37.6	1,892,633	1,737,508	47.2
人件費	1,165,227	16.2	1,060,813	1,020,381	27.7
うち職員給	564,751	7.9	535,283	-	-
扶助費	1,027,719	14.3	329,860	215,167	5.8
公債費	507,041	7.1	501,960	501,960	13.6
元利償還金	507,041	7.1	501,960	501,960	13.6
内訳	493,193	6.9	488,112	488,112	13.2
うち元金	13,848	0.2	13,848	13,848	0.4
一時借入金・利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,619,136	50.5	2,118,010	1,652,339	44.8
物件費	1,185,579	16.5	777,848	566,189	15.4
維持補修費	87,925	1.2	28,720	28,390	0.8
補助費等	1,169,594	16.3	777,006	641,923	17.4
うち一部事務組合負担金	331,829	4.6	331,829	305,042	8.3
繰出金	519,958	7.2	435,862	415,837	11.3
積立金	534,828	7.5	27,322	-	-
投資・出資金・貸付金	121,252	1.7	71,252	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	853,658	11.9	176,532	-	-
うち人件費	20,567	0.3	20,567	-	-
普通建設事業費	841,426	11.7	167,716	-	-
うち補助	246,955	3.4	8,907	-	-
うち単独	584,594	8.2	148,932	-	-
災害復旧事業費	12,232	0.2	8,816	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,172,781	100.0	4,187,175	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,348	7,173	175	160	960	4,188	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	7,348	7,173	175	160		4,188	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,616	1,427	189	189	118	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	169	168	1	1	60	-	-	
3	漁業集落排水事業会計	52	48	4	14	45	103	103	- 法適用企業
4	簡易水道事業会計	103	96	7	89	27	222	144	- 法適用企業
5	水道事業会計	49	43	6	189	-	72	0	- 法適用企業
6	町立太良病院事業会計	1,214	1,203	11	2,079	226	1,247	884	- 法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57	公営企業会計等				2,561		1,644	1,131	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿島・藤津地区衛生施設組合	411	379	32	32	6	54	11
2	杵藤地区広域市町村圏組合	3,328	3,263	65	65	64	2,214	95
3	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	18,017	17,271	746	371	2,779	-	-
4	佐賀県後期高齢者医療広域連合	127	122	5	5	40	-	-
5	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	140,745	139,623	1,121	206	773	-	-
6	佐賀県市町総合事務組合	2,877	2,785	92	92	10	-	-
7	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	21	20	0	0	0	-	-
8	佐賀県西部広域環境組合	2,756	2,686	70	70	9	4,386	195
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31	一部事務組合等				841		6,654	301

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	538,214	512,850	507,041	15.9	将来負担額	4,701,912	4,479,036	4,187,824	130.9
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	787,219	1,039,048	1,130,934	35.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	402,226	346,228	301,082	9.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	84,231	85,391	86,523	2.7	組合等負担等見込額	404,431	365,588	324,852	10.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60,542	62,796	60,349	1.9	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	37	78	98	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 683,024	661,115	654,011		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 6,295,788	6,229,900	5,944,692	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	7,594,406	7,424,912	7,028,868	219.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	144,408	143,412	114,224	3.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	4,183,647	3,939,675	3,687,441	115.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	11,922,461	11,507,999	10,830,533	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 11,922,461	11,507,999	10,830,533	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	37	78	98	0.0					
特定財源の額	(B) 1,450	1,450	5,081						
標準財政規模	(C) 3,575,239	3,546,030	3,627,427						
算入公債費等の額	(D) 490,063	456,431	429,363						
	(C)-(D) 3,085,176	3,089,599	3,198,064						
実質公債費比率	(単年度) 6.2	6.6	6.9						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 5.5	6.0	6.5						

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	6.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

令和6年度

佐賀県太良町

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	7,874	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	7,774	人(R7.1.1現在)			
面積	74.30	km ²			
歳入総額	7,347,529	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,172,781	千円	実質公債費比率	6.5	%
実質収支	169,643	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	3,627,427	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
地方債現在高	4,187,824	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

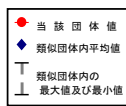
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

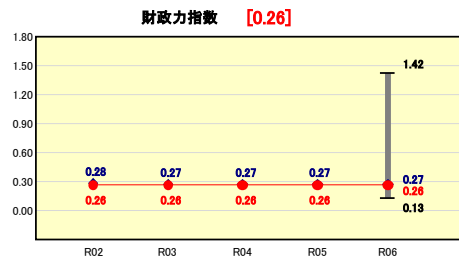
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

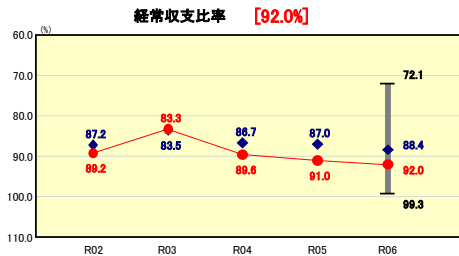


類似団体内順位 26/79 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

財政力指数は前年度同様0.26となった。当町の財政は依然として地方交付税に依存しており、財政力指数は類似団体平均を下回っている。物件費、補助費等の削減と行政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直しなどの歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

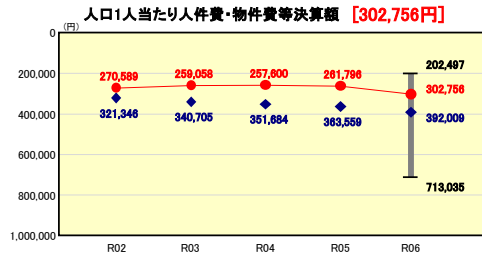


類似団体内順位 55/79 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率が令和5年度より1.0%上昇した要因は、歳出経常一般財源等が89,030千円増加したものの、それ以上に歳出経常経費充当一般財源が118,327千円増加したためである。歳出経常一般財源では主に、人件費(98,965千円)や物件費等(37,225千円)が増加となった。事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減など財政改革への取組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

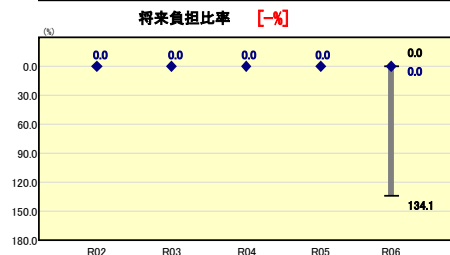


類似団体内順位 18/79 全国平均 189,281 佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が1億1854万7千円増加し、物件費が1億2996万1千円増加したため、人口1人当たりの人件費・物件費については増加したが、今回は類似団体平均を下回っている。今後においても、定員管理計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直しを推進し、更なる経費削減に努める。

将来負担の状況



令和6年度

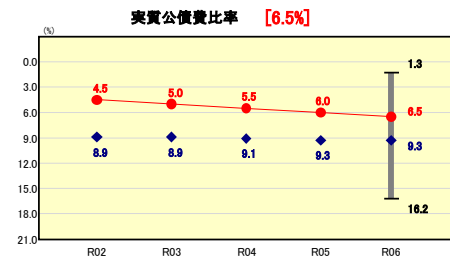
佐賀県太良町

類似団体内順位 1/79 全国平均 6.2 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

類似団体の中でも最も健全な状態である。要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有が挙げられる。今後においては、過疎対策債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

公債費負担の状況

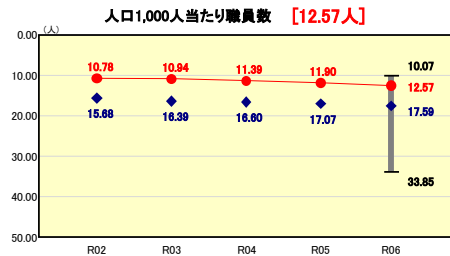


類似団体内順位 9/79 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

前年度より0.5ポイント上昇したものの、これまでと同様に類似団体平均を下回っている。上昇した要因は、災害復旧費等に係る基準財政需要額が「421,433千円(R3)」から「375,344千円(R6)」に減少したことにより、単年度実質公債費比率が「5.5(R3)」から「6.9(R6)」に上昇したためである。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

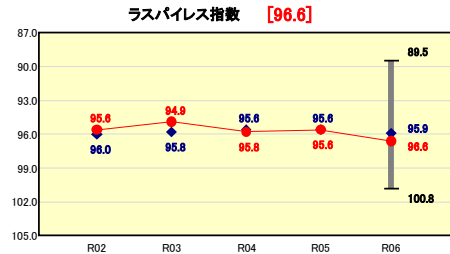


類似団体内順位 11/79 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。平成31年度に策定した第5次定員適正化計画(令和6年度終期)に基づき、適正な定員管理に努めている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 51/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

R04からR05にかけて0.2ポイント減少した要因としては、採用退職者の変動による減や、大卒区分の寄与率の減少が挙げられる。今後においても適正な給与水準の維持に努める。R05からR06にかけて1.0ポイント増加した要因としては、大卒区分のうち3年以上15年未満の階層に該当する職員の昇給に伴い、寄与率が是正されたためである。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

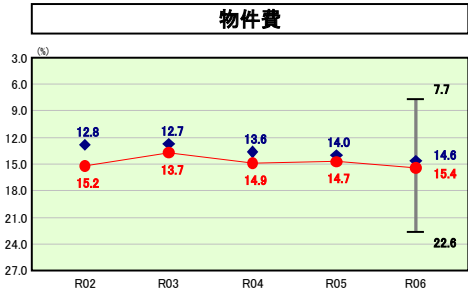
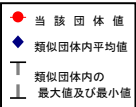
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県太良町

経常収支比率の分析

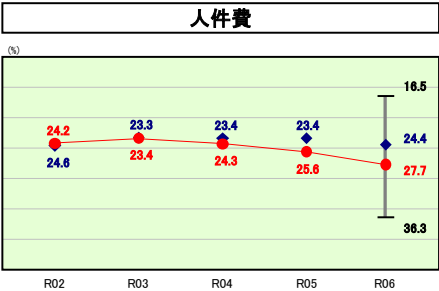
人	7,874	人(R7.1.1現在)		-	%
うち日本人	7,774	人(R7.1.1現在)		-	%
面積	74.30	km ²			
歳入総額	7,347,529	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,172,781	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	159,643	千円	実質公債費比率	6.5	%
標準財政規模	3,627,427	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	4,187,824	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
			(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	



類似団体内順位 51/79 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

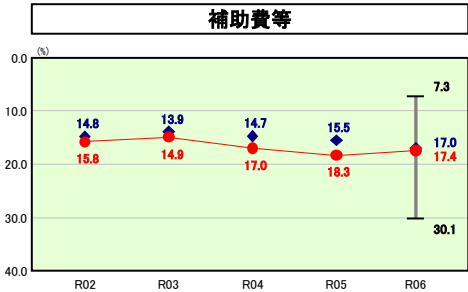
物件費の増により、前年度に比べ0.7ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 61/79 全国平均 28.6 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

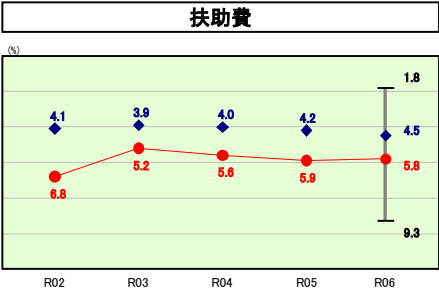
一般職給や会計年度任用の報酬・手当の増により2.1ポイント増となった。行財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。



類似団体内順位 48/79 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

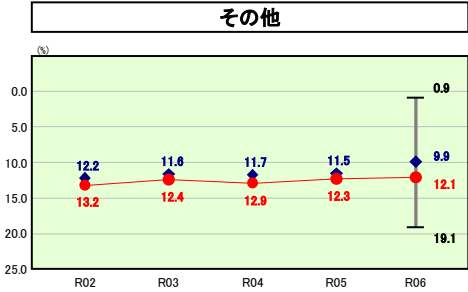
補助費等の減により、前年度に比べ0.9ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、支出内容の検討等を実施しながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 61/79 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

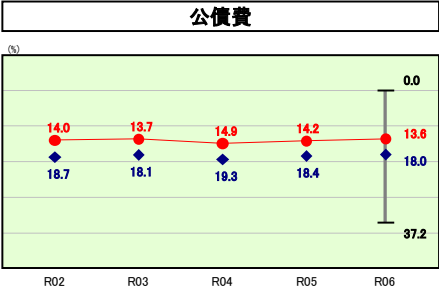
扶助費の減により、0.1ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多大になっているためと考えられる。



類似団体内順位 58/79 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

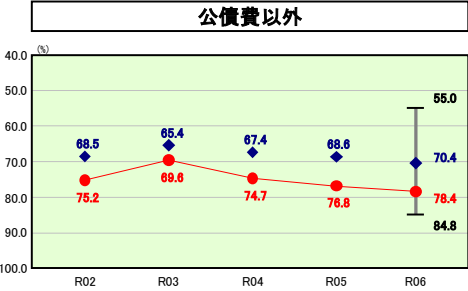
繰出金の減により、前年度に比べ0.2ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後においても繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 11/79 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

公債費の減により、前年度に比べ0.6ポイント減少したが、これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小・計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないように努める。



類似団体内順位 70/79 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9

公債費以外の分析欄

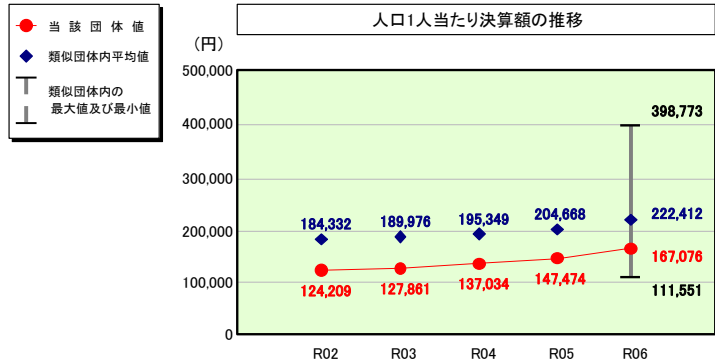
経常経費充当一般財源の増により、前年度に比べ1.6ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている状態である。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減に図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

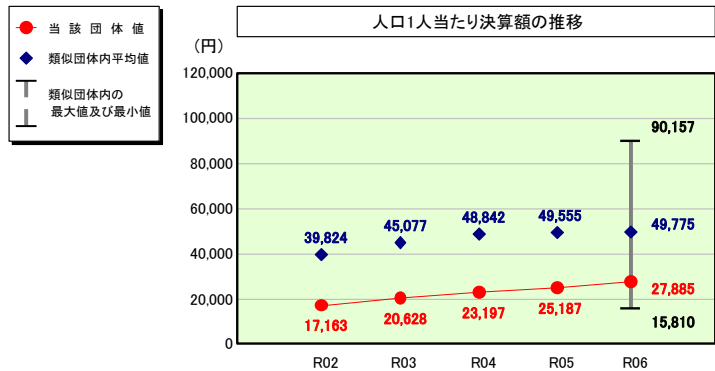
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,165,227	147,984	186,275	▲ 20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	129,621	16,462	28,060	▲ 41.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,647	4,400	7,123	▲ 38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	57	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,893	5,193	6,435	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,567	2,612	3,786	▲ 31.0
▲退職金	▲ 75,399	▲ 9,576	▲ 9,323	2.7
合計	1,315,556	167,076	222,412	▲ 24.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.57	17.59	▲ 5.02
ラスバイレス指数	96.6	95.9	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

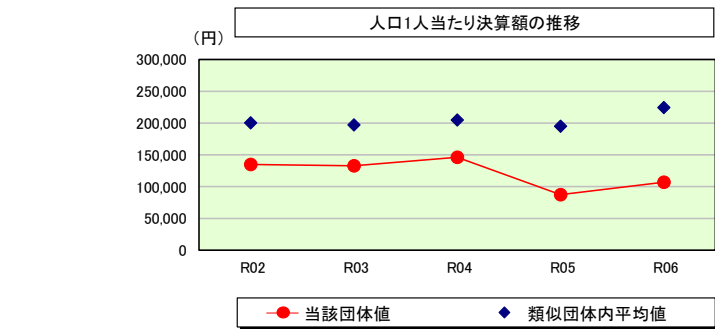
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	507,041	64,394	124,581	▲ 48.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	86,523	10,988	24,428	▲ 55.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,349	7,664	4,294	78.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	98	12	880	▲ 98.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 5,081	▲ 645	▲ 5,293	▲ 87.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 429,363	▲ 54,529	▲ 99,375	▲ 45.1
合計	219,567	27,885	49,775	▲ 44.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

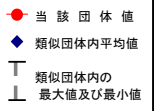
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R02	1,150,173	134,791	91.3	200,194	5.2	86.1
うち単独分	503,196	58,971	37.6	106,422	20.1	17.5
R03	1,118,286	132,924	▲ 1.4	196,914	▲ 1.6	0.2
うち単独分	704,866	83,783	42.1	98,966	▲ 7.0	49.1
R04	1,206,772	146,169	10.0	204,757	4.0	6.0
うち単独分	913,604	110,659	32.1	106,071	7.2	24.9
R05	704,868	87,355	▲ 40.2	194,971	▲ 4.8	▲ 35.4
うち単独分	404,700	50,155	▲ 54.7	105,966	▲ 0.1	▲ 54.6
R06	841,426	106,861	22.3	224,172	15.0	7.3
うち単独分	584,594	74,244	48.0	117,611	11.0	37.0
過去5年間平均	1,004,305	121,620	16.4	204,202	3.6	12.8
うち単独分	622,192	75,562	21.0	107,007	6.2	14.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県太良町

人口	7,874人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,774人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	7,347,529千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,172,781千円	市町村類型	R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-0 R04Ⅱ-0
実質収支	159,643千円	(年度毎)	R05Ⅱ-0 R06Ⅱ-0
標準財政規模	3,627,427千円		
地方債現在高	4,187,824千円		

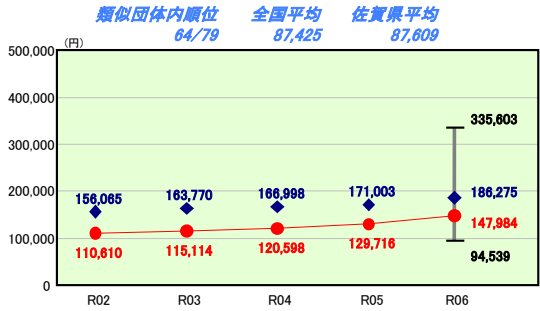


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

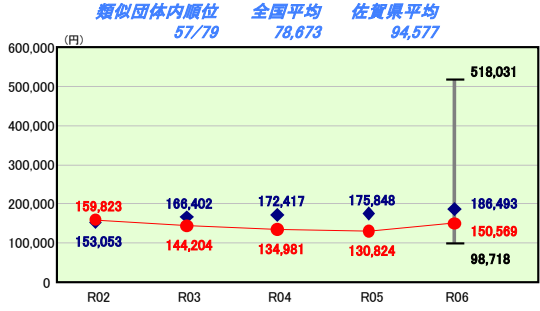
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

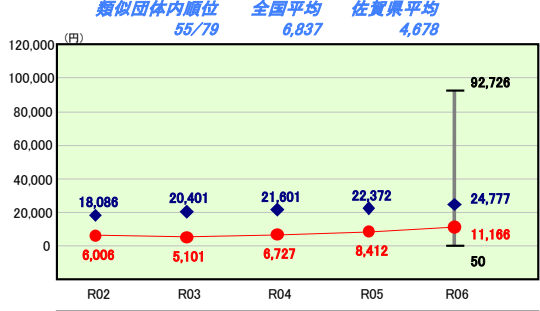
人件費



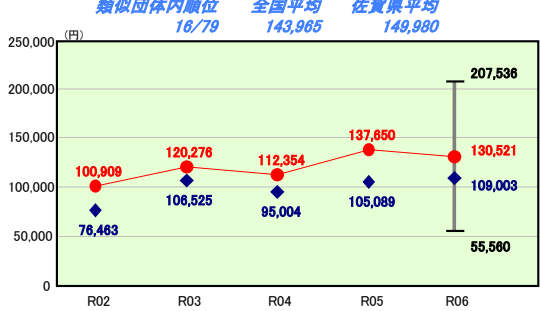
物件費



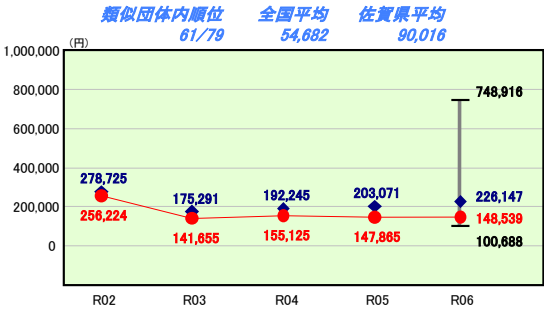
維持補修費



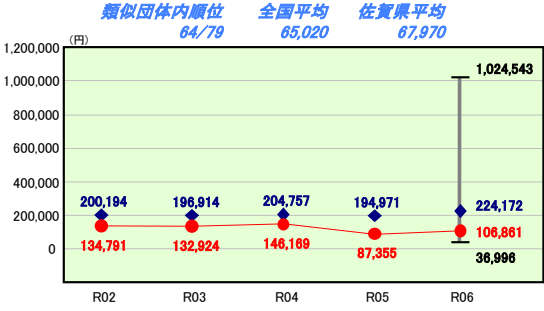
扶助費



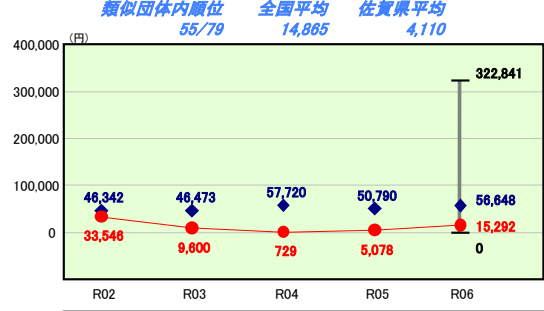
補助費等



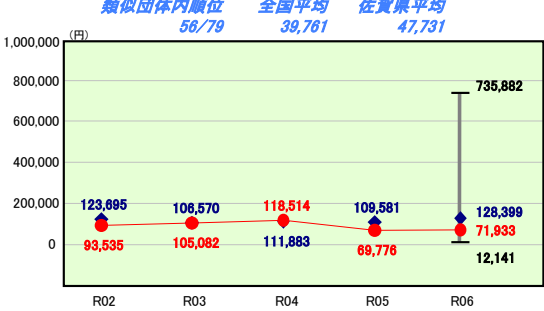
普通建設事業費



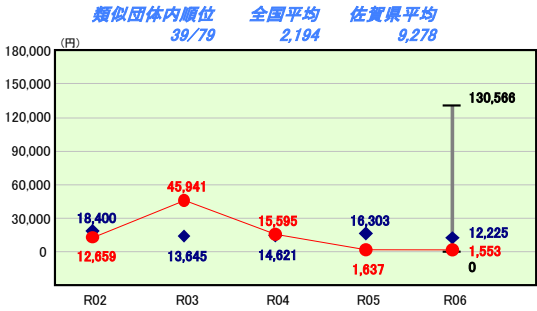
普通建設事業費（うち新規整備）



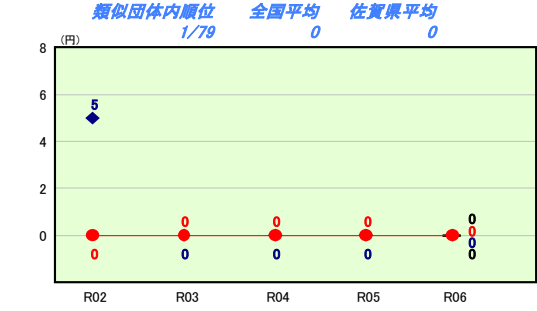
普通建設事業費（うち更新整備）



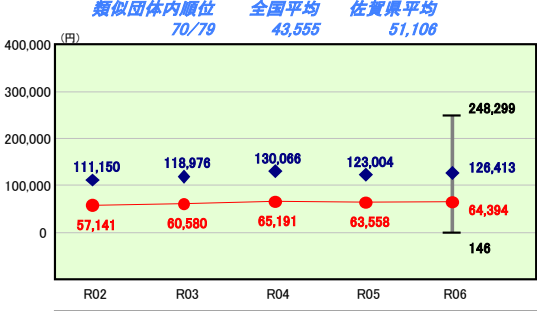
災害復旧事業費



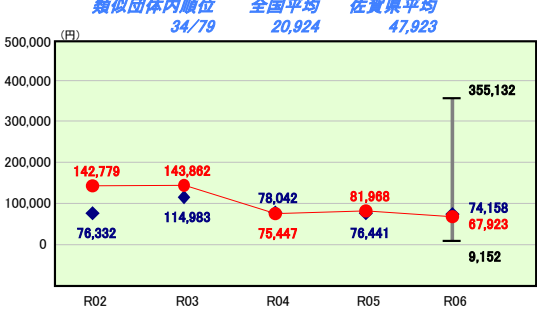
失業対策事業費



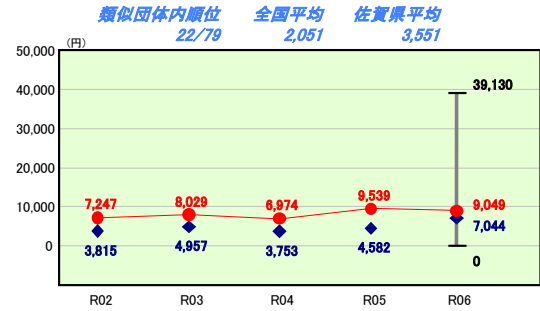
公債費



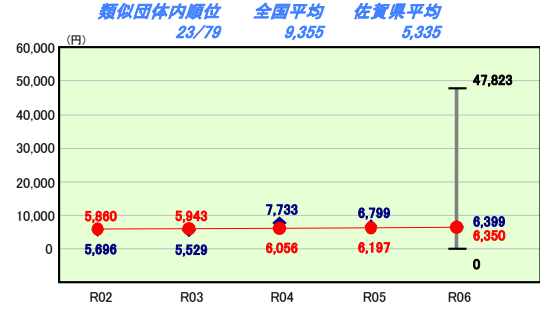
積立金



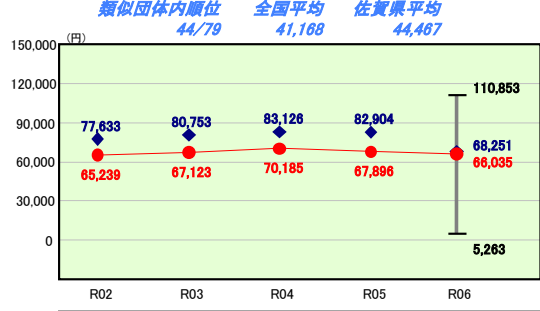
投資及び出資金



貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり910,945円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり147,984円となり、前年より18,268円増加した。これは、会計年度任用職員及び一般職員の人件費増となったことが大きな要因である。

しかしながら、類似団体平均と比較すると大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿って適正な職員数や給与水準となるよう図っていく。

扶助費は住民一人当たり130,521円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費が他団体よりも多大になっているためと考えられる。

積立金については、前年より14,045千円減少しており、類似団体平均を下回っている。

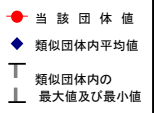
投資及び出資金は住民一人当たり9,049円となり、前年より490千円減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県太良町

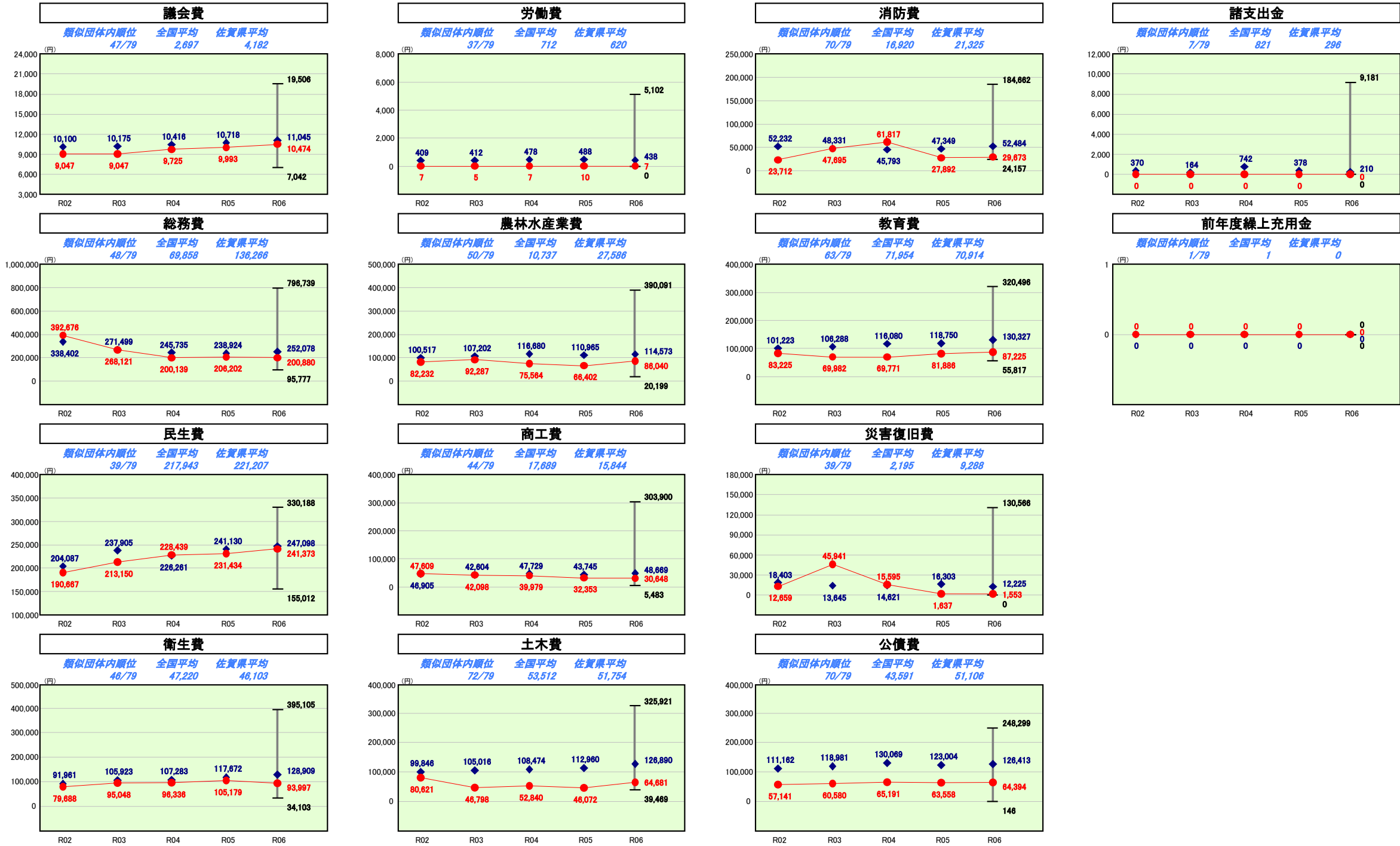
人口	7,874人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,774人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	7,347,529千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,172,781千円	市町村類型	R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-0 R04Ⅱ-0
実質収支	159,643千円	(年度毎)	R05Ⅱ-0 R06Ⅱ-0
標準財政規模	3,627,427千円		
地方債現在高	4,187,824千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は、住民一人当たり200,880円となっており、類似団体平均を下回っている。前年から減少した要因としては、ふるさと応援寄附金基金積立金の減やふるさと応援寄附金事業に係る経費の減少が考えられる。

民生費は、障害者自立支援給付費や児童手当の増により、前年度から増額となったが類似団体平均を下回った。

衛生費は、予防接種健康被害救済制度給付金の皆減や病院事業繰出金の減少により、前年度から減額となり、類似団体平均を下回っている。

農林水産業費は、さが園芸888整備支援事業費補助金や防災重点農業用ため池調査計画策定業務委託料の増により、前年度から増額となったが、類似団体平均を下回っている。

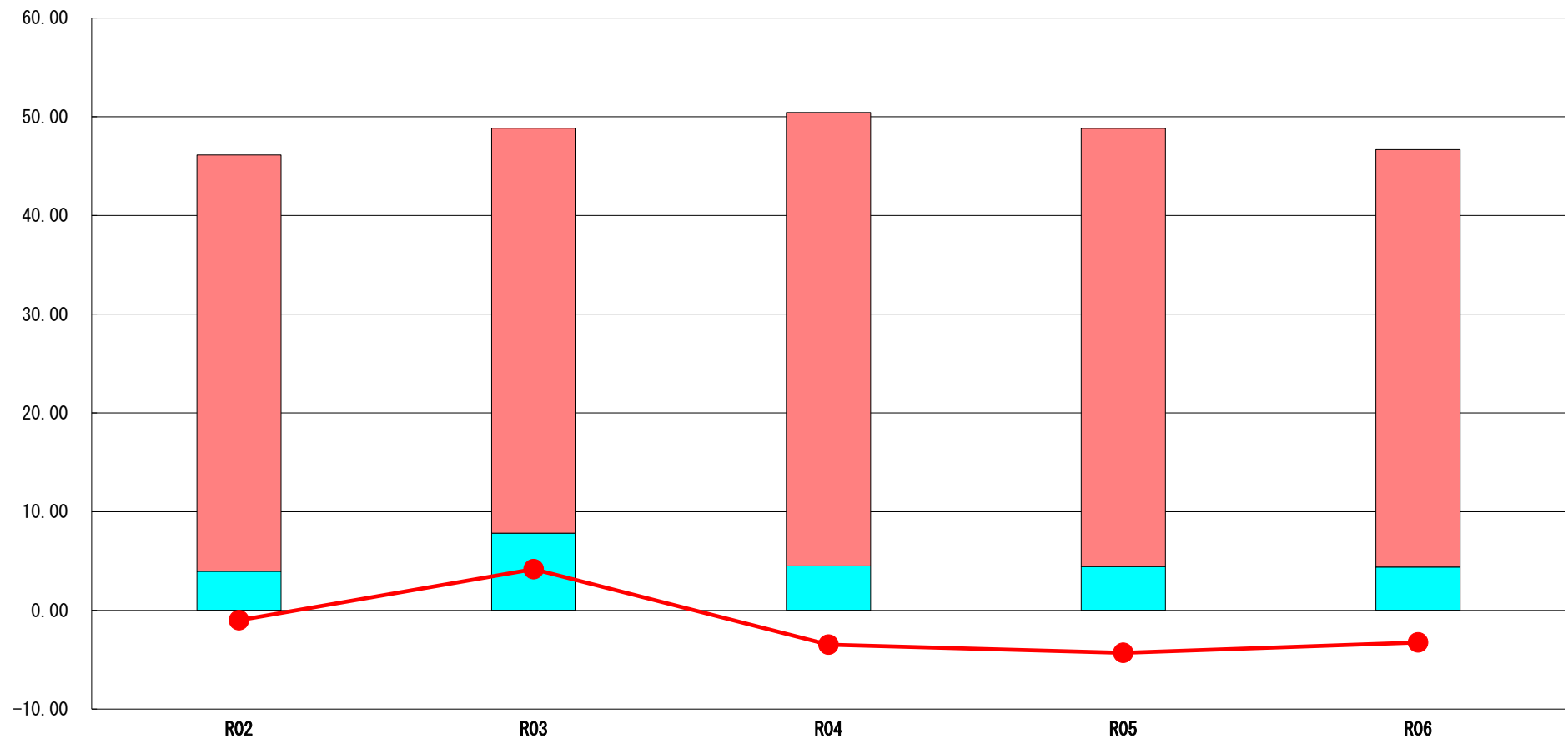
本町では多くの費目が類似団体平均を下回っており、今後においても行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		42.17	41.00	45.92	44.37	42.26
実質収支額		3.96	7.83	4.51	4.45	4.40
実質単年度収支		▲ 1.00	4.18	▲ 3.47	▲ 4.30	▲ 3.24

分析欄

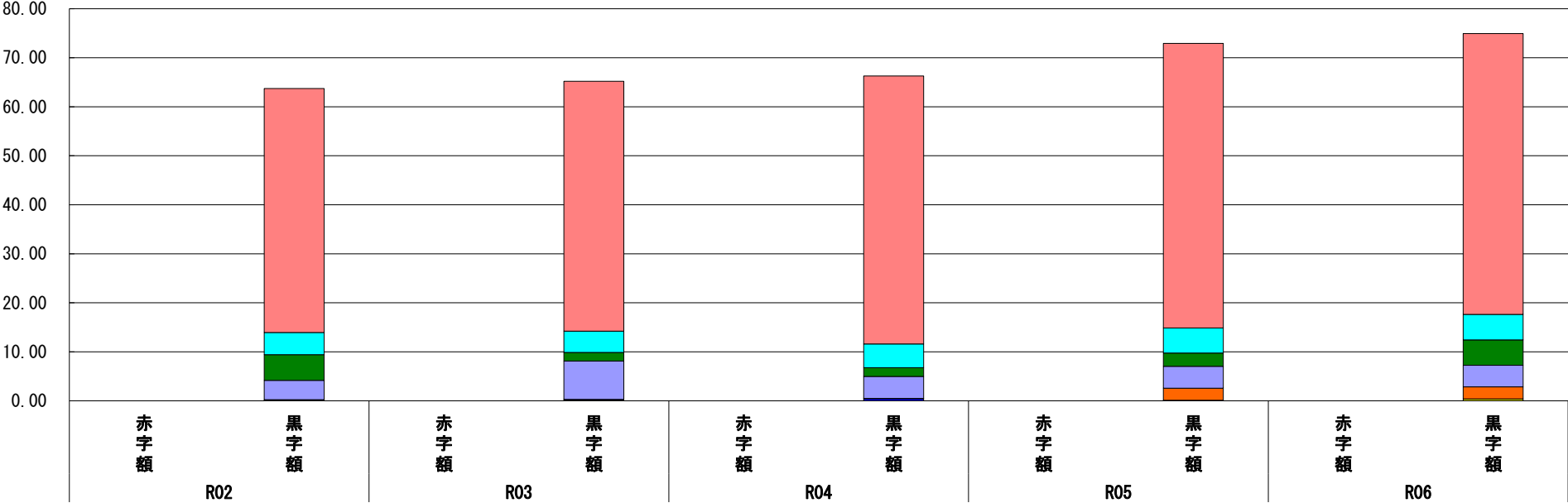
財政調整基金残高の比率については、R4から減少傾向である。実質収支額は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3～5%が望ましいとされており、今後においても多額の不用額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。実質単年度収支は、単年度収支の減少によりR4から引き続き赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
町立太良病院事業会計		49.77	50.97	54.67	58.07	57.30
水道事業会計		4.52	4.34	4.85	5.13	5.21
国民健康保険特別会計		5.25	1.76	1.79	2.71	5.19
一般会計		3.95	7.82	4.50	4.45	4.40
簡易水道事業会計		-	-	-	2.47	2.45
漁業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.28	0.46	0.09	-

分析欄

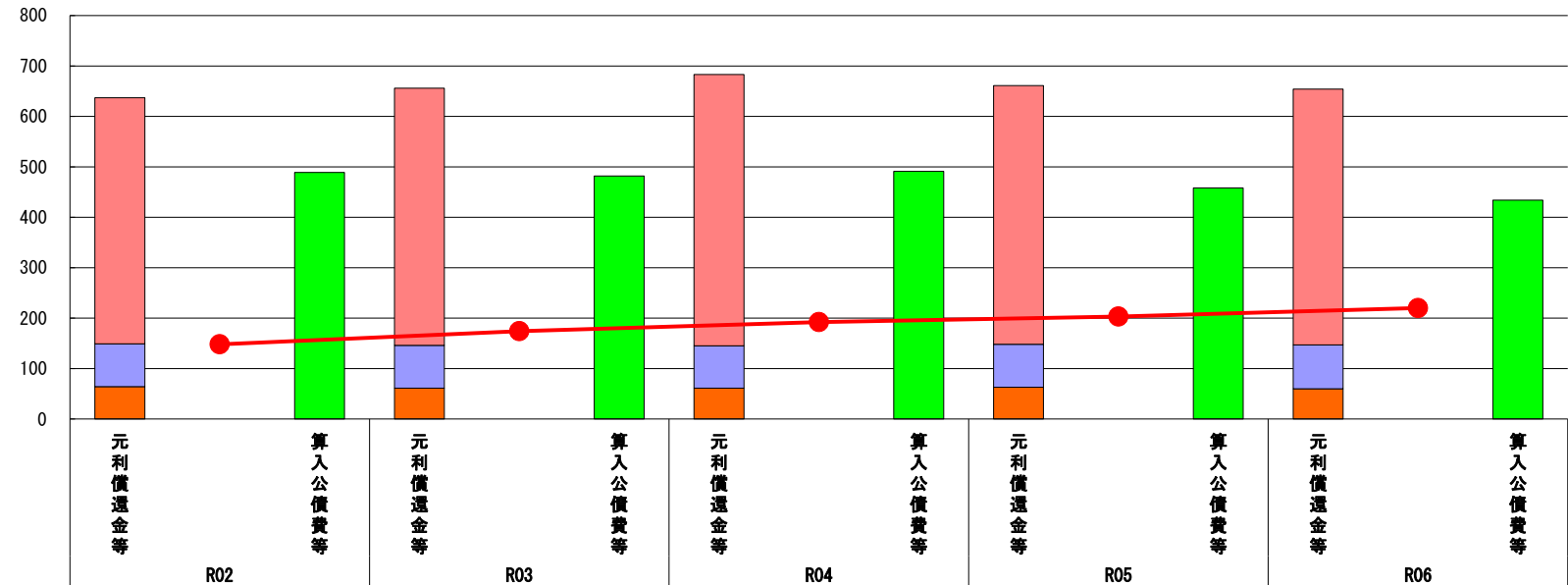
前年度同様、令和6年度もすべての会計において黒字決算となった。特に、町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。今後においても、引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		488	510	538	513	507
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	85	84	85	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	61	61	63	60
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)			489	482	491	458	434
(A) - (B)			148	174	192	203	220

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄

平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率（分子）の数値も低水準で安定しており、令和6年度は6.5%となっている。

今後においては、過疎対策債の借入による公債費の増加も懸念されるため、新規地方債については将来の負担額等考慮し、発行していく必要がある。

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

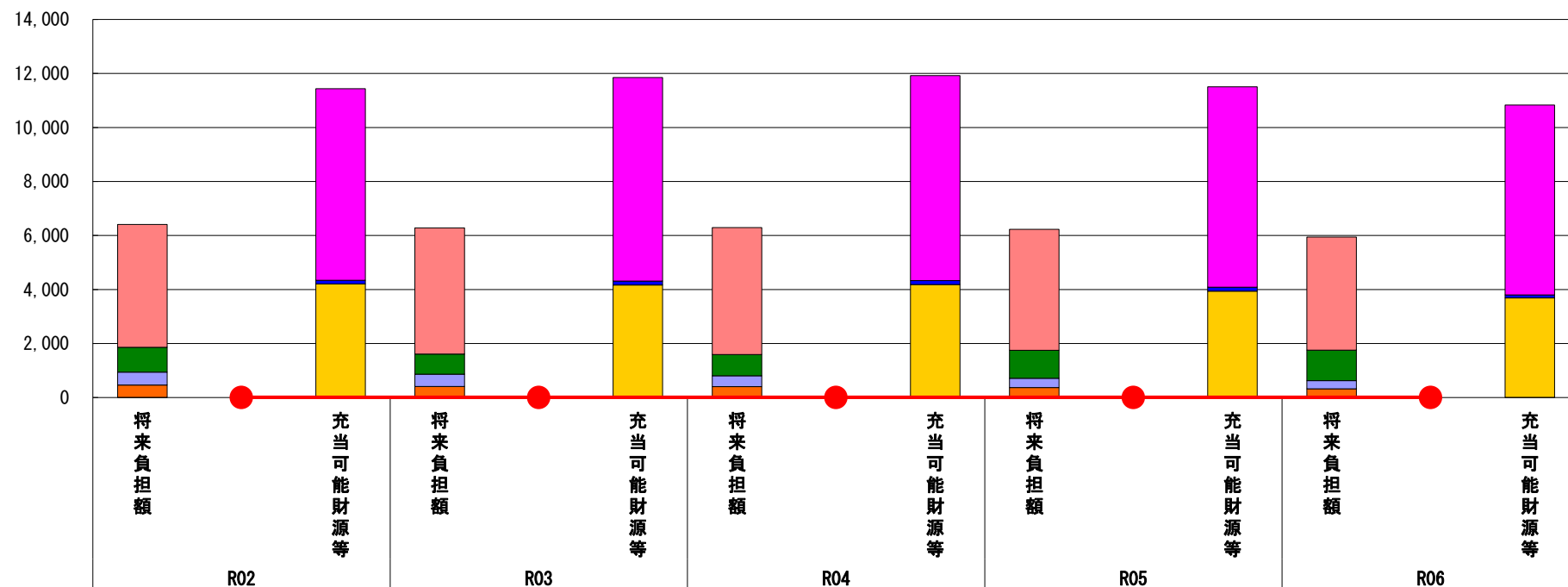
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県太良町

（百万円）



（百万円）

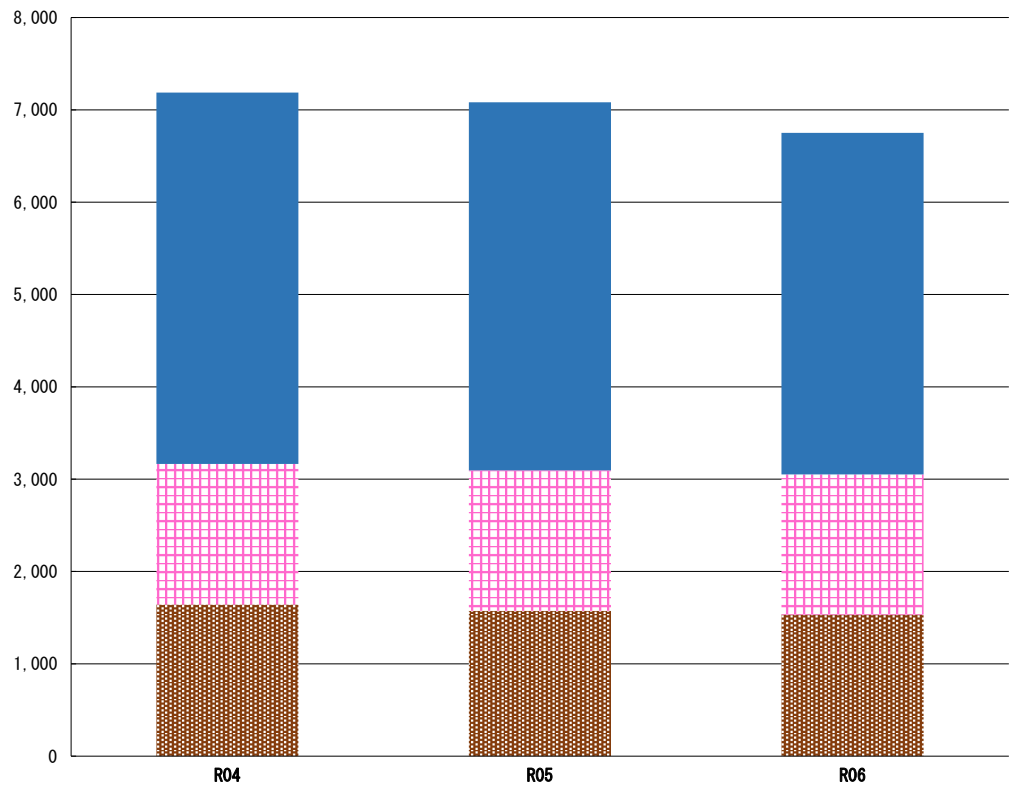
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,550	4,671	4,702	4,479	4,188
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		916	744	787	1,039	1,131
	組合等負担等見込額		481	455	402	346	301
	退職手当負担見込額		461	408	404	366	325
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,095	7,540	7,594	7,425	7,029
	充当可能特定歳入		133	145	144	143	114
	基準財政需要額算入見込額		4,206	4,167	4,184	3,940	3,687
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 5,026	▲ 5,575	▲ 5,627	▲ 5,278	▲ 4,886

分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。
今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,642	1,574	1,533
減価基金		1,523	1,521	1,519
其他特定目的基金		4,022	3,987	3,698
	ふるさと応援寄附金基金	1,549	1,554	1,357
	公共施設整備基金	899	899	862
	地域づくり事業基金	575	575	575
	下水道等事業基金	422	389	347
	地域福祉基金	200	200	200
基金残高合計		7,186	7,082	6,750

令和6年度

佐賀県太良町

基金全体

（増減理由）
令和6年度においては、全体的に基金の取崩額が積立額を上回ったことにより、基金全体として331,427千円の減となった。

（今後の方針）
近年頻発する災害等への対応や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）
取崩額が積立額を大きく上回ったことにより、減となった。

（今後の方針）
大規模災害の発生など不測の事態へ備えや公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

減価基金

（増減理由）
取崩額が積立額を大きく上回ったことにより、減となった。

（今後の方針）
本町の中期財政計画に基づき、地方債の償還計画を踏まえて計画的な積立てを図りながら、町全体の起債残高に対する一般会計負担額と同程度の額を確保していくことを予定している。

其他特定目的基金

（基金の用途）
ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進するための財源
公共施設整備基金：公共施設の建設等に要する経費の財源
地域づくり事業基金：町の特性を生かした独創的で個性豊かな活力ある町づくり事業を推進するための財源
下水道等事業基金：下水道等事業の費用に充てるための財源
地域福祉基金：民間活動の推進を図り、明るい地域福祉社会を築くための財源

（増減理由）
ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の減のため、積立額が減となった。
下水道等事業基金：取崩額が積立額を大きく上回ったため、基金残高が減となった。

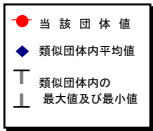
（今後の方針）
公共施設整備基金：今後老朽化が進む施設等の改修費用が増加すると予想されるため、計画的な積立てと取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

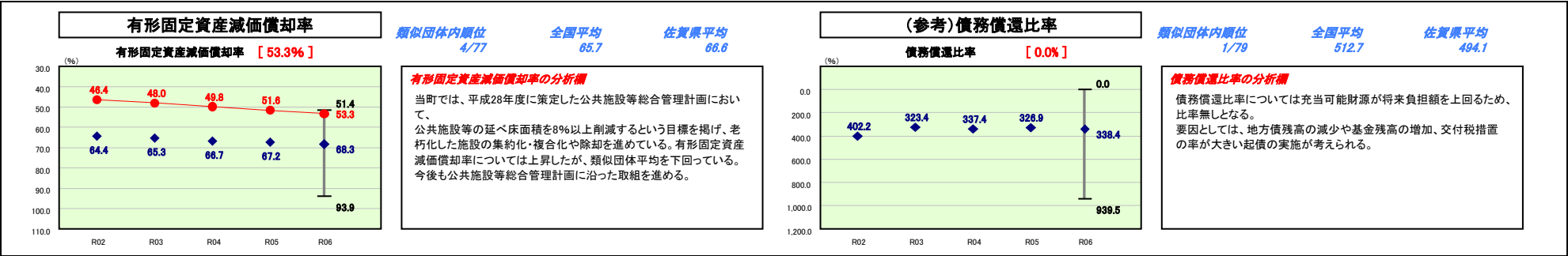
令和6年度

佐賀県太良町

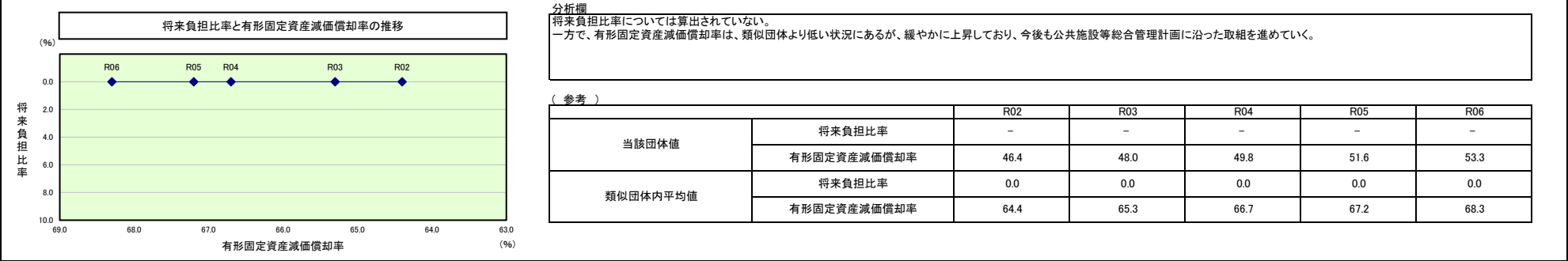
人口	7,874	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,774	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,347,529	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,172,781	千円	市町村類型	R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-0 R04Ⅱ-0	
実質収支	159,643	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-0 R06Ⅱ-0	
標準財政規模	3,627,427	千円			
地方債現在高	4,187,824	千円			



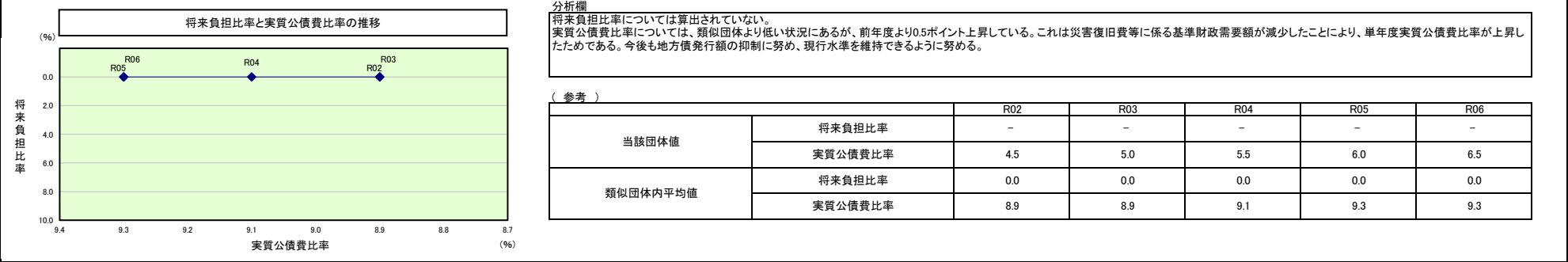
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

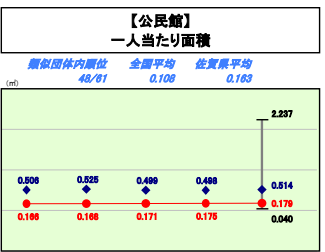
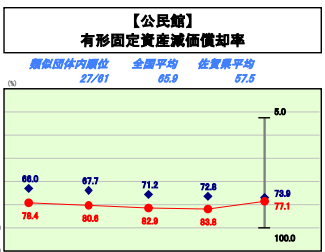
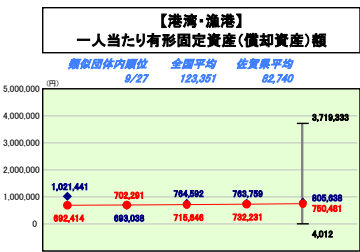
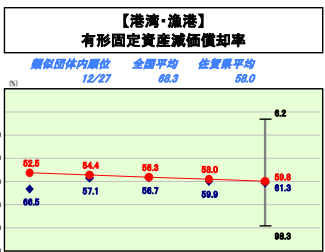
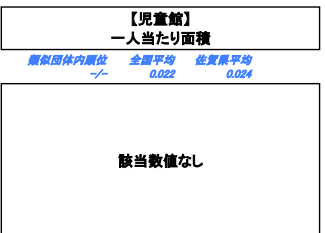
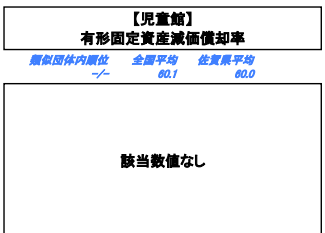
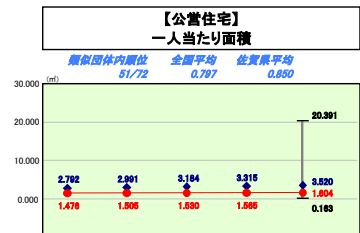
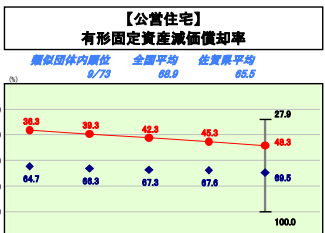
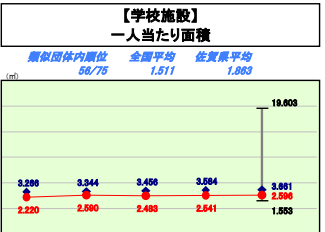
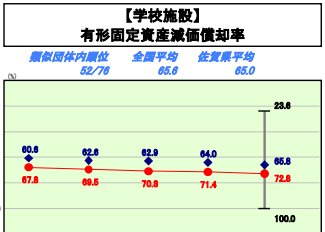
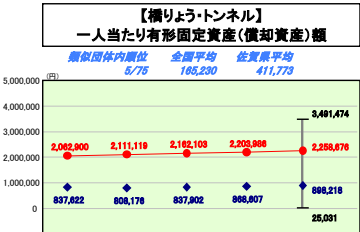
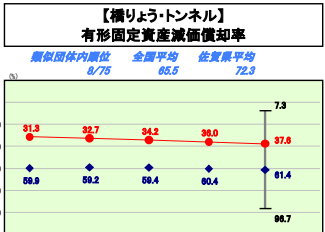
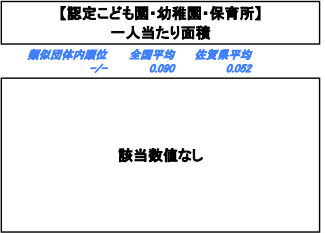
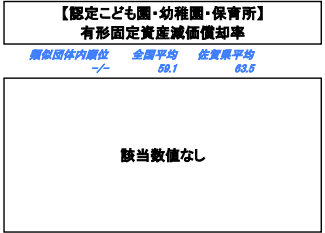
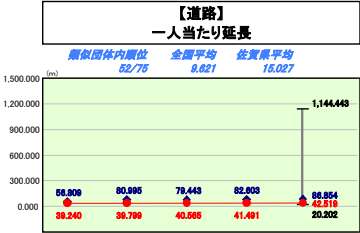
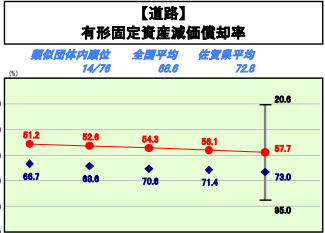
令和6年度

佐賀県太良町

人 口	7,874	人(07.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
うち日本人	7,774	人(07.1.1現在)	通 籍 実 質 赤 字 比 率	-	%				
面 積	74.30	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.5	%				
世 帯 数	7,347,529	千戸	特 定 市 村 町 会 区 別	R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O	R04	Ⅱ-O
出 生 数	7,172,781	千戸	(年 度 毎)	R05	Ⅱ-O	R06	Ⅱ-O		
実 質 収 入	169,643	千円							
標準財政規模	3,627,427	千円							
地方債現在高	4,187,624	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は学校施設、公民館で、特に低くなっているのは橋りょう・トンネル、公営住宅である。
各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

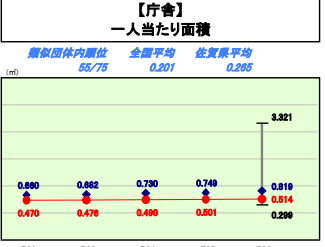
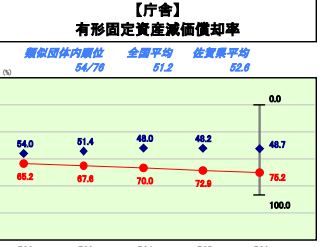
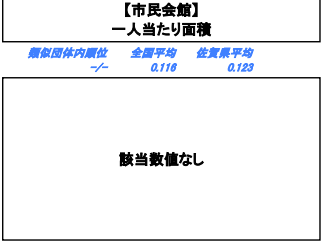
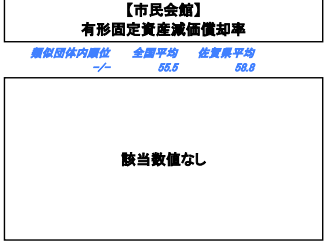
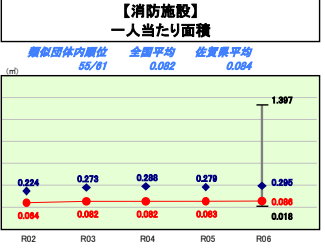
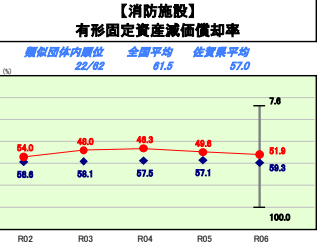
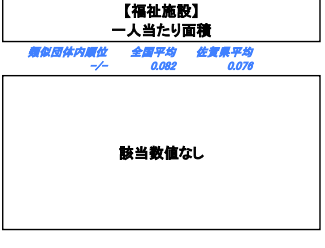
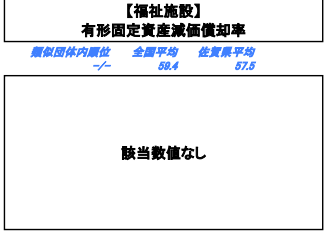
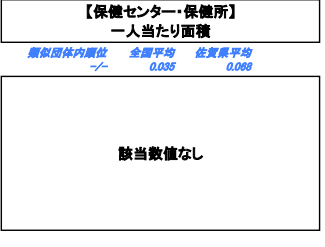
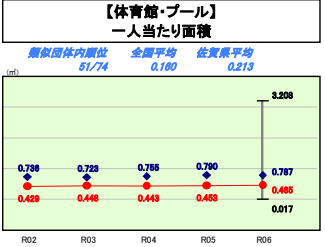
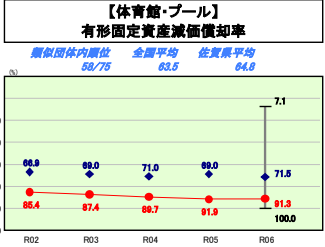
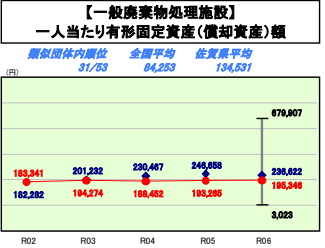
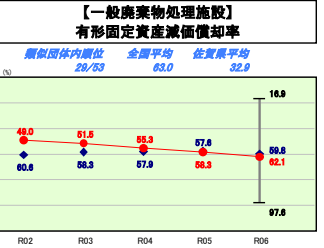
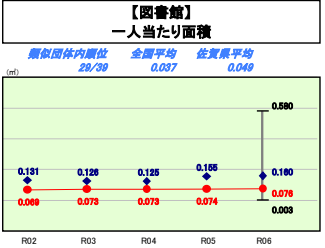
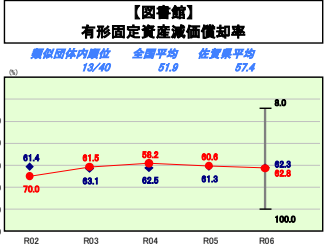
令和6年度

佐賀県太良町

人 口	7,874	人(07.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	7,774	人(07.1.1現在)	通 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	74.30	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.5	%
世 帯 数	7,347,529	千戸	特 定 赤 字 比 率	-	%
出 生 数	7,172,781	千円	市 町 村 債 還	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
実 収 支	169,643	千円	(年 度 毎)	R05 II-O R06 II-O	
標準財政規模	3,627,427	千円			
地方債現在高	4,187,824	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は庁舎、体育館・プールで、特に低くなっているのは消防施設である。
各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。